

文部科学省における 産学官連携・地域科学技術施策の全体像

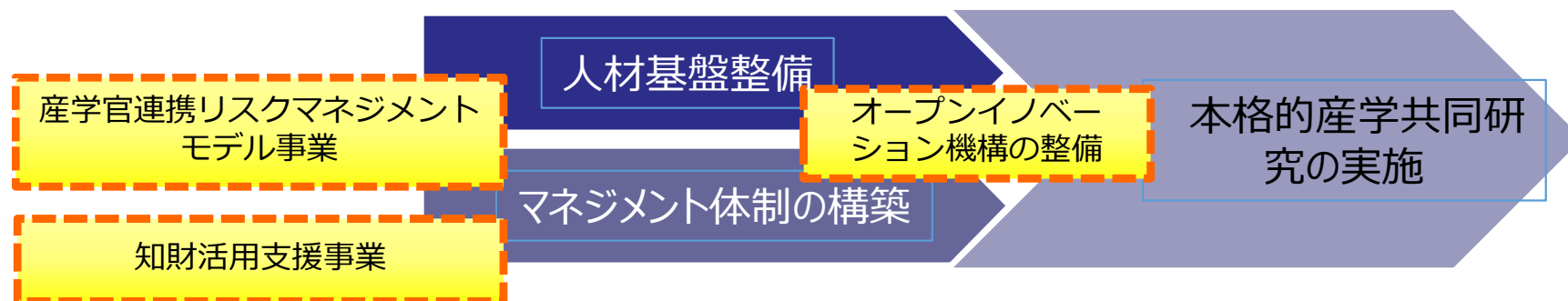
※本資料は、文部科学省における産学官連携・地域科学技術施策に関して、第5期科学技術基本計画の体系に沿って、あくまで一例として整理したもの。

※予算額は特に補記が無い限り平成30年度予算額(案)を記載している。

企業、大学、公的研究機関における推進体制の強化【第5章（1）①】

【第5期科学技術基本計画における記述】

- 規模や業種の異なる企業や、大学及び公的機関と、人材、知識、資金を投入した本格的な産学連携を進める。
- 大学等においては、企業等との連携活動を組織の重要な役割として位置づけ、人材、知、資金といった知的資源及びリスク等を適切にマネジメントしていくため、産学官連携のための経営システム改革、体制整備が求められる。
- 大学等においては、外部資金獲得のインセンティブを高める等の仕組みを検討。

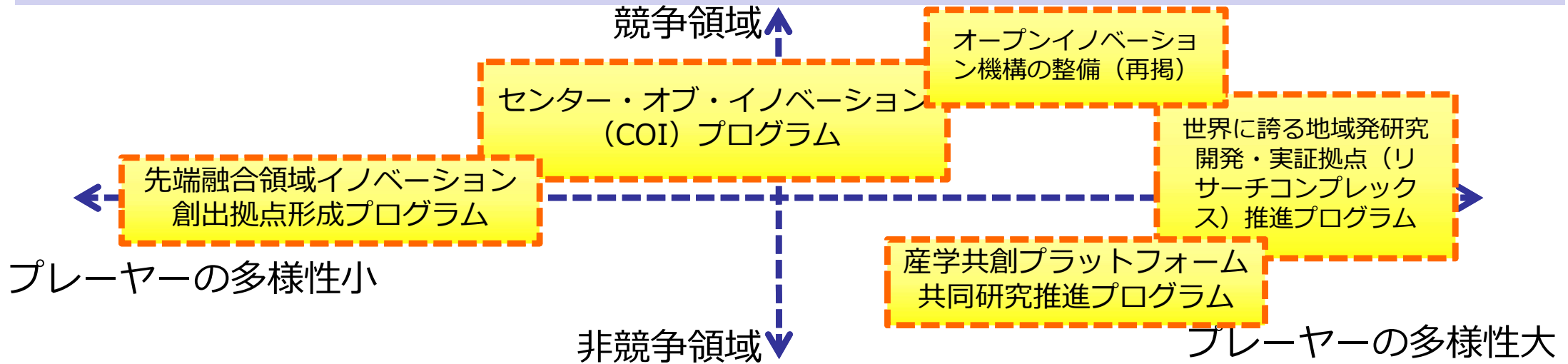


施策名	予算額(案) (億円)	実施期間	概要	計上主体
オープンイノベーション機構の整備	14	平成30年度 新規要求	大学において、企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的なマネジメント体制を構築する。	内局
産学官連携リスクマネジメントモデル事業	1	平成27年度 ～	産学官連携に関わるリスクマネジメント(リスクマネジメントモデルの構築・普及)と大学の経営資源を最大限活用する知的資産マネジメント(イノベーション経営人材育成システムの構築)の一体的な推進を図り、イノベーション経営システムを確立。	内局
知財活用支援事業	20	平成15年度 ～	大学等が創出した知的財産を適切に活用し、イノベーション創出に結実させることを目指し、大学における知財マネジメントを総合的に推進するための支援。	JST

人材、知、資金が結集する「場」の形成【第5章（1）③】

【第5期科学技術基本計画における記述】

- 産学官の人材、知、資金を結集させ、共創を誘発する「場」の形成が重要であり、国は、大学及び公的研究機関等を中核とした場の形成及び活用を進める。
- 場の機能を高めるため、競争領域と非競争領域を適切に設定するとともに、研究開発の初期段階から広く社会のニーズに基づく目標の共有を進める。場の活用を進めることで、企業同士では進みにくい非競争領域における連携を促す。



施策名	予算額(億円)	実施期間	概要	計上主体
オープンイノベーション機構の整備(再掲)	14	平成30年度新規要求	大学において、企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的なマネジメント体制を構築する。	内局
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)	18	平成28年度～	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型の連携による非競争領域における大型共同研究と博士課程学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進する。	JST
世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム	14	平成27年度～	地域に集積する産・学・官・金のプレイヤーが、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するための複合型イノベーション推進基盤を形成。	JST
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム	85	平成25年度～	目指すべき社会像を見据えたバックキャストによるビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を大型産学研究開発拠点において推進。	JST
先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム	4	平成18～30年度	イノベーションの創出のために特に重要と考えられる先端的な融合領域において、企業とのマッチングにより、新産業の創出等の大きな社会・経済的インパクトのある成果を創出する拠点の形成を支援。	内局

【第5期科学技術基本計画における記述】

- 大学等は、起業家マインドを醸成するアントレプレナー教育と併せて、起業家を目指す者同士の集う場や、優れた起業家・支援者との接点・ネットワークを提供する。
- 大学が有する革新的技術を新製品に結びつける研究開発支援と事業化ノウハウを持った起業経験者等の経営人材による事業育成とを一体的に推進する。



施策名	予算額(億円)	実施期間	概要	計上主体
次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT)	4	平成29～33年度	これまで各大学等で実施してきたアントレプレナー育成に係る取組の成果や知見を活用しつつ、人材育成プログラムへの受講生の拡大やロールモデル創出の加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、我が国のベンチャー創出力を強化する。	内局
大学発新産業創出プログラム(START)	18	平成24年度～	創業前の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、民間の事業化ノウハウをもった人材による事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築。	JST
出資型新事業創出プログラム(SUCCESS)	—	平成24年度～	研究開発力強化法に基づき、JSTの研究開発成果を事業活動において活用しようとする者(大学発ベンチャー)に対し、JSTが金銭出資及び自ら保有する知的財産、設備等の現物出資を行う。	JST

【第5期科学技術基本計画における記述】

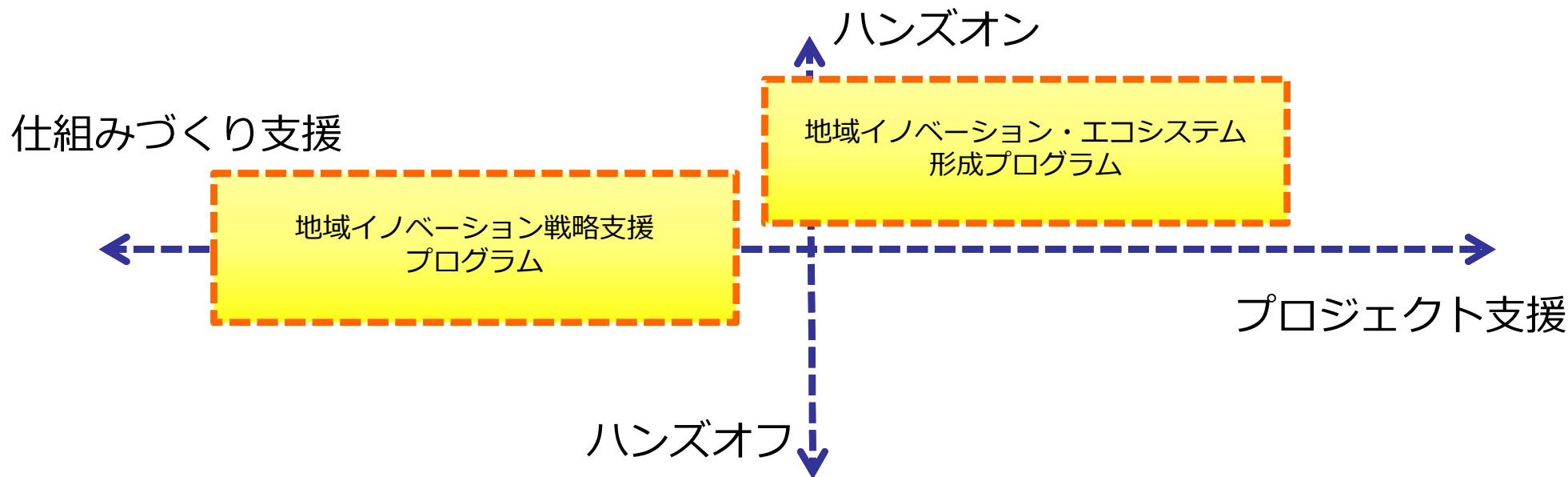
- 大学や企業等に散在する知的財産等を用いてイノベーションを創出するための取組を推進する。国は、中小企業のニーズを掘り起し、大企業や大学等の知的財産や技術シーズとのマッチングを進めるとともに、事業化や橋渡しを支援する人材を配置する。



施策名	予算額(億円)	実施期間	概要	計上主体
研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)	77	平成21年度～	大学・公的研究機関等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指す研究開発フェーズを対象とした技術移転支援プログラム。	JST
知財活用支援事業	20	平成15年度～	大学等が創出した知的財産を適切に活用し、イノベーション創出に結実させることを目指し、大学における知財マネジメントを総合的に推進するための支援。	JST

【第5期科学技術基本計画における記述】

- 地域の魅力を生かし、新しい製品やサービスの創出、既存産業の高付加価値化が図られていくには、地域に自律的・持続的なイノベーションシステムが構築されることが重要。
- 国は、地域と協働し、イノベーションが地域力の強化と地域経済の活性化を促し、地域の若手人材の増加・活躍、地域社会の再興といった自律的な好循環を生み出すよう、適切に支援する。



施策名	予算額(億円)	実施期間	概要	計上主体
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	31	平成28年度～	地域の成長に貢献しようとする地域大学に、事業プロデュースチームを創設。地域内外の人材や技術を取り込みながら、地域中核企業等を巻き込んだビジネスモデルを構築。	内局
地域イノベーション戦略支援プログラム	6	平成23年度～	地域の主体的かつ優れた構想に対して、関係府省と連携して、「地域イノベーション戦略地域」の選定を行い、文部科学省として、ソフト・ヒューマンを重視した支援を実施。	内局